



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 ワイエイシーホールディングス株式会社

コード番号 6298 URL <https://www.yac.co.jp>

代表者 （役職名）代表取締役会長兼社長 （氏名）百瀬 武文

問合せ先責任者 （役職名）取締役管理統括本部長 （氏名）畠山 督 TEL 042-546-1161

半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月8日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	12,850	13.8	773	28.5	658	109.5	369	—
2025年3月期中間期	11,291	△1.9	601	△15.3	314	△63.5	23	△96.6

（注）包括利益 2026年3月期中間期 277百万円（165.6％） 2025年3月期中間期 104百万円（△89.1％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	20.04	19.92
2025年3月期中間期	1.29	1.28

（注）当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2025年3月期中間期につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり
当期純利益」ならびに「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	41,495	16,850	40.5
2025年3月期	41,086	17,093	41.1

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 16,812百万円 2025年3月期 16,877百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	35.00	—	20.00	55.00
2026年3月期	—	20.00			
2026年3月期（予想）			—	20.00	40.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

- 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2025年3月期第2四半期末以前の配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載して
おります。2025年3月期末につきましては、当該株式分割後の金額を記載しております。当該株式分割を考慮しな
い場合の2025年3月期末における1株当たりの期末配当金は40円00銭、年間配当金は75円00銭となります。
- 2026年3月期（予想）につきましては、当該株式分割後の内容を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
通期	30,000	30.2	2,000	47.6	1,800	60.1	1,200	114.6	円 銭 65.57

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2. 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の内容を記載しております。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更： 無
新規 一社 （社名） 、 除外 一社 （社名）

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	19,517,894株	2025年3月期	19,517,894株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	1,049,708株	2025年3月期	1,099,608株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	18,431,920株	2025年3月期中間期	18,389,846株

（注）当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、2025年3月期中間期の「期中平均株式数（中間期）」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動)	8
(中間連結貸借対照表に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2025年4月1日～2025年9月30日)における世界経済は、米国の堅調な消費と雇用に支えられ、緩やかな回復基調を維持しました。インフレの鎮静化により利下げへの期待が高まる一方、米中貿易摩擦や地政学的リスクが貿易環境に不透明感をもたらしています。アジアでは、中国の不動産市場の調整に伴う成長鈍化が見られる一方、インドやASEAN諸国では内需拡大と外国資本誘致が進展し、地域間の経済格差が拡大しました。日本では、円安が輸出関連企業の収益を押し上げたものの、物価高による実質所得の低下が個人消費を抑制し、内需の回復は依然として鈍い状況が続いています。設備投資については一部業種で活発化がみられたものの、全体としては慎重な姿勢が継続しています。

当社が主に関連する半導体業界においては、生成AI関連の需要が高水準を維持し、先端ロジックやメモリ分野が回復傾向を示しましたが、EV市場の成長鈍化により、パワー半導体の需要見通しは下方修正されています。

このような経済環境のもと、当社グループの当中間連結会計期間における業績は、前年同期比増収増益となりました。売上高128億50百万円(前年同期比13.8%増)、営業利益7億73百万円(前年同期比28.5%増)、経常利益6億58百万円(前年同期比109.5%増)、親会社株主に帰属する中間純利益3億69百万円(前年同期比1,461.8%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

当中間連結会計期間より、セグメント構成会社およびセグメント利益の計算方法の一部を見直しております。また、前中間連結累計期間との比較・分析については、見直し後の利益または損失の算定方法に基づいて記載しております。

(半導体・メカトロニクス関連事業)

半導体・メカトロニクス関連事業においては、電子部品のテーピング装置や半導体関連のクリーンコンベアが好調に推移しました。また、市場全体では不調が指摘されているパワー半導体分野においても、半導体外観検査装置やSiC用有機洗浄装置の販売等の売上を確保しました。

これらの結果、半導体・メカトロニクス関連事業の売上高は49億77百万円(組替後前年同期比0.2%減)となり、セグメント利益は7億46百万円(同7.4%減)となりました。

(医療・ヘルスケア関連事業)

医療・ヘルスケア関連事業では、次世代型透析装置の生産への移行が進みました。また、毛髪を使った診断補助サービス「ClearStrand®-ASD」の提供を開始しました。

これらの結果、医療・ヘルスケア関連事業の売上高は27億79百万円(同3.2%増)となり、セグメント利益は1億51百万円(同1.6%増)となりました。

(環境・社会インフラ関連事業)

環境・社会インフラ関連事業においては、電力会社の猛暑対策により、設備を止めて行う新設及び増設等が延期されたことに加え、電子部品向け光学検査装置の投資が先送りされたこと、ホームクリーニング業界の低迷による関連装置の需要減少が重なりましたが、光計測関連およびFPD関連事業が堅調に推移したことにより、増収増益となりました。

これらの結果、環境・社会インフラ関連事業の売上高は50億94百万円(同41.1%増)となり、セグメント利益は3億3百万円(同352.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は294億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億28百万円減少しました。現金及び預金2億44百万円、原材料及び貯蔵品2億55百万円減少が主な要因であります。固定資産は120億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億37百万円増加しました。投資有価証券4億43百万円、のれん2億57百万円増加が主な要因であります。その結果、総資産は414億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億9百万円の増加となりました。

(負債)

流動負債は165億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億65百万円増加しました。短期借入金21億49百万円の増加が主な原因であります。固定負債は80億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億12百万円減少しました。長期借入金8億97百万円減少が主な要因であります。その結果、負債は246億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億52百万円の増加となりました。

(純資産)

純資産は168億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億43百万円減少しました。その結果、自己資本比率は40.5%となり、1株当たり純資産は910円35銭となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月14日に公表いたしました当社の中期経営計画（2024～2026年度）につきまして、2025年5月19日に業績目標の数値見直しを発表いたしました。

この見直しの背景には、日本経済がデフレからインフレへと転換し、当社を取り巻く経営環境が大きく変化したことがあります。加えて、金利の上昇、原材料価格の高騰、人件費の増加、さらには世界的な貿易ルールの変化など、複合的な要因が当社グループの事業運営に影響を及ぼすと判断したためです。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,182	6,938
受取手形及び売掛金	8,294	8,576
電子記録債権	1,094	1,112
商品及び製品	1,303	1,195
仕掛品	8,327	8,571
原材料及び貯蔵品	2,641	2,385
その他	1,020	747
貸倒引当金	△104	△96
流動資産合計	29,760	29,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,620	5,597
減価償却累計額	△3,720	△3,800
建物及び構築物(純額)	1,900	1,797
機械装置及び運搬具	2,886	2,833
減価償却累計額	△2,330	△2,300
機械装置及び運搬具(純額)	555	532
工具、器具及び備品	4,378	4,097
減価償却累計額	△3,877	△3,673
工具、器具及び備品(純額)	500	423
土地	4,025	4,025
リース資産	453	403
減価償却累計額	△266	△246
リース資産(純額)	186	157
建設仮勘定	98	116
有形固定資産合計	7,266	7,052
無形固定資産		
のれん	420	678
ソフトウェア	58	84
リース資産	93	95
その他	265	227
無形固定資産合計	838	1,086
投資その他の資産		
投資有価証券	2,313	2,756
長期貸付金	4	3
繰延税金資産	615	641
長期滞留債権等	249	250
その他	309	544
貸倒引当金	△271	△272
投資その他の資産合計	3,221	3,924
固定資産合計	11,325	12,063
資産合計	41,086	41,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,461	2,193
電子記録債務	1,570	1,596
短期借入金	5,450	7,600
1年内返済予定の長期借入金	3,064	2,799
1年内償還予定の社債	550	500
リース債務	79	65
未払法人税等	288	302
賞与引当金	468	456
製品保証引当金	70	54
未払費用	302	293
前受金	206	268
その他	499	446
流動負債合計	15,011	16,576
固定負債		
社債	2,100	2,100
長期借入金	4,976	4,078
リース債務	217	201
繰延税金負債	77	70
退職給付に係る負債	1,498	1,473
その他	110	143
固定負債合計	8,980	8,068
負債合計	23,992	24,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,801	2,801
資本剰余金	1,961	1,980
利益剰余金	12,108	12,109
自己株式	△468	△447
株主資本合計	16,403	16,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95	90
為替換算調整勘定	377	276
退職給付に係る調整累計額	1	1
その他の包括利益累計額合計	474	367
新株予約権	37	37
非支配株主持分	177	—
純資産合計	17,093	16,850
負債純資産合計	41,086	41,495

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	11,291	12,850
売上原価	8,193	9,300
売上総利益	3,098	3,549
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,001	1,100
賞与引当金繰入額	62	117
福利厚生費	40	47
賃借料	83	123
業務委託費	64	62
研究開発費	214	194
減価償却費	126	140
その他	903	989
販売費及び一般管理費合計	2,496	2,776
営業利益	601	773
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	3	3
投資有価証券売却益	13	—
受取賃貸料	6	7
補助金収入	0	0
受取補償金	—	42
その他	36	19
営業外収益合計	68	78
営業外費用		
支払利息	72	101
為替差損	100	16
持分法による投資損失	4	9
貸倒引当金繰入額	86	—
支払手数料等	93	65
営業外費用合計	356	192
経常利益	314	658
特別利益		
固定資産売却益	3	0
その他	0	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産除売却損	4	35
その他	0	—
特別損失合計	4	35
税金等調整前中間純利益	313	622
法人税、住民税及び事業税	241	290
法人税等調整額	48	△51
法人税等合計	290	239
中間純利益	23	383
非支配株主に帰属する中間純利益	—	14
親会社株主に帰属する中間純利益	23	369

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	23	383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△78	△5
為替換算調整勘定	159	△101
退職給付に係る調整額	0	△0
その他の包括利益合計	80	△106
中間包括利益	104	277
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	104	263
非支配株主に係る中間包括利益	—	14

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動)

特定子会社の異動には該当しておりませんが、T Tホールディングス株式会社の発行済株式を追加で取得し、2025年7月31日付で当社の完全子会社としました。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

1 手形流動化に伴う買戻し義務限度額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
手形流動化に伴う買戻し義務限度額	414百万円	442百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合 計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	半導体・メカトロ ニクス関連	医療・ヘルスケ ア関連	環境・社会イン フラ関連			
売上高						
外部顧客への 売上高	4,987	2,692	3,611	11,291	—	11,291
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2	2	65	70	△70	—
計	4,990	2,695	3,676	11,362	△70	11,291
セグメント利益	806	149	67	1,023	△421	601

(注) 1. セグメント利益の調整額△421百万円は、各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合 計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	半導体・メカトロニクス関連	医療・ヘルスケア関連	環境・社会インフラ関連			
売上高						
外部顧客への売上高	4,977	2,779	5,094	12,850	—	12,850
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	6	25	39	△39	—
計	4,985	2,785	5,119	12,890	△39	12,850
セグメント利益	746	151	303	1,202	△429	773

(注) 1. セグメント利益の調整額△429百万円は、各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、市場の変化への対応およびセグメント内での事業親和性を考慮し、セグメント構成会社の見直しを行っております。従来「半導体・メカトロニクス関連事業」に区分していたYAC Systems Singapore Pte Ltd.を「医療・ヘルスケア関連事業」へ、「半導体・メカトロニクス関連事業」に区分していたJ Eインターナショナル株式会社およびその子会社である株式会社GDテックを「環境・社会インフラ関連事業」へそれぞれ変更しております。

また、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用の取扱いについて見直しを行い、各報告セグメントに配分していた費用の一部を各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用として取扱い、「調整額」に含めて開示する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

環境・社会インフラ関連事業において、T Tホールディングス株式会社の株式を追加取得し、完全子会社化したことによりのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては335百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年11月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を次のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得の理由

経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行および資本効率の向上を通じた株主利益の向上を目的として、自己株式の取得を行うものです。

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得しうる株式の総数 140万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合7.58%)
- (3) 株式の取得価額の総額 10億円(上限)
- (4) 取得期間 2025年11月14日から2026年5月29日まで

(配当の基本的な方針の変更)

当社は、2025年11月13日開催の取締役会において、配当の基本的な方針を変更し、累進配当を配当政策の基本方針とすることを次の通り決議いたしました。

1. 変更内容

- (1) 変更前：当社は、配当性向30%を目安とした安定的な配当政策にすることを株主還元の基本方針としております。
 - (2) 変更後：当社は、事業成長のための投資や財務状況を勘案しつつ、累進配当(※)を行なうことを基本方針とします。ただし、M&A等の大きな投資機会発生の際には、この限りではございません。
- ※1株当たり配当金の前期実績に対して、配当維持又は増配を行うものです。

2. 変更理由

当社の配当政策については、2021年度から、一層の株主還元を目指すべく、配当性向の目安30%を基本としておりました。こうした中、当社株式を長期的にご保有いただく株主の皆様への還元姿勢を一層明確とするために、配当方針を見直すこととしたものです。

3. 変更時期

2026年3月期の中間配当より、新たな配当政策を適用いたします。

なお、2025年5月14日に公表いたしました2026年3月期通期配当予想については、変更はございません。